

- 問1 1980年代後半から続いた好景気が、1991年ごろに終わりを迎えた際、土地や株式の価格が急激に下がり、その後の日本経済が長期間の停滞に陥った現象を何と呼びますか。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
1. 世界金融危機 (リーマン・ショック)
2. 第1次石油危機
3. バブル経済の崩壊
4. 円高不況
-
- 問2 訪問販売で29,800円の商品の購入契約を結んだ消費者が、クーリング・オフの制度を利用して契約を解除しようとしている。このとき販売会社へ送付する通知書の内容として、制度の趣旨に照らして最も適切なものはどれか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。
2. 商品に欠陥があることを指摘し、製造者に対して損害賠償を請求する。
3. 契約内容が自分にとって不利益であることを説明し、代金の減額を交渉する。
4. 商品の品質が広告と異なることを証明し、返品の手続きを求める。
-
- 問3 日本の為替相場が「円高」の状態になった際、国内の経済活動に与える直接的な影響として最も適切な説明はどれですか。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. 海外からの輸入に頼っている小麦や原油などの日本国内での販売価格が下がり、消費者にメリットが生じる。
2. 輸出企業の業績が大幅に向上するため、国内の景気を刺激し、物価が上昇する要因となる。
3. 海外旅行へ行く際に必要な日本円が増えるため、海外旅行者が減少し、旅行業界に不利に働く。
4. 1ドルの価値が以前よりも高くなることを指すため、外貨準備高を円に換算した際の総額が増加する。
-
- 問4 日本において、消費者の権利を強化するために、これまで複数の省庁に分かれていた消費者関連の行政を一元化して担当する組織として、2009年に設置された行政機関はどれですか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)
1. 公正取引委員会
2. 国民生活センター
3. 消費者庁
4. 金融庁
-
- 問5 世界恐慌による不況に対し、アメリカ合衆国のルーズベルト大統領が実施した、大規模な公共事業や社会保障の整備などの経済政策を何といいますか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. 所得倍増計画
2. 自由放任主義 (レッセ・フェール)
3. ブロック経済
4. ニューディール政策
-
- 問6 好景気 (好況) の時期における、家計の所得の変化と企業の生産活動の一般的な関係について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 三重県公立入試 類似)
1. 家計の所得は変化しないが、企業の在庫が不足するため、企業は無理に生産を拡大させる。
2. 家計の所得が増加しても物価が下落し続けるため、企業は生産を縮小させる傾向がある。
3. 家計の所得が増加して消費が活発になるため、企業は生産を拡大させる傾向がある。
4. 家計の所得が減少して消費が冷え込むため、企業は生産を縮小させる傾向がある。
-
- 問7 市場経済において、商品の買い手が買おうとする量 (需要量) と、売り手が売ろうとする量 (供給量) がちょうど一致したときに決まる価格を何というか、最も適切な名称を選びなさい。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 独占価格
2. 卸売価格
3. 均衡価格
4. 公共料金
-
- 問8 高度経済成長期に実施された国民所得倍増計画の影響により、日本の家庭生活に起きた変化として最も適切な説明はどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
1. 石油危機の発生により、省エネルギー型の製品が中心の生活に移行した。
2. 財閥解体が進められたことで、中小企業による手工業製品が市場を独占した。
3. 所得が増えたことで、電気製品や自動車などの耐久消費財が急速に普及した。
4. 男女雇用機会均等法の制定により、共働き世帯が初めて専業主婦世帯を上回った。
-
- 問9 キャッシュレス決済には代金を支払うタイミングによって複数の方式があります。クレジットカードのように、商品を受け取った後に、後日まとめて代金を支払う決済方式の名称として最も適切なものを選びなさい。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 前払い (プリペイド) 方式
2. 後払い (ポストペイ) 方式
3. 代金引換方式
4. 即時払い (デビット決済) 方式
-
- 問10 行政が企業に対して行っていた許認可制度や、法律によるさまざまな制限を見直したり撤廃したりすることを何といいますか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 規制緩和
2. 公共事業
3. 独占禁止法
4. 経済統制
-
- 問11 1960年に池田勇人内閣が閣議決定した、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標とし、完全雇用の達成や国民の生活水準を大幅に引き上げることを目指した計画を何というか。 (2019年 東京都公立入試 類似)
1. 国民所得倍増計画
2. 経済社会発展計画
3. 第一次五カ年計画
4. 新長期経済計画
-
- 問12 家計、企業、銀行の三者間における資金やサービスの循環を示した資料に基づき、家計から企業へと向かう経済的な流れについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 滋賀県公立入試 類似)
1. 公共サービスの対価として税金を納めるとともに、企業が生産を行うための土地や資金を無償で提供する。
2. 生産活動に必要な労働力を提供するとともに、購入した商品やサービスの対価として代金を支払う。
3. 企業の生産活動を支援するために銀行から借り入れた資金を提供し、その見返りとして配当金を受け取る。
4. 商品やサービスを生産するための原材料を提供するとともに、企業が支払う賃金の額を決定する。
-
- 問13 国民生活に不可欠なサービスで、市場の自由に任せると価格が不当に上がったり供給が不安定になったりする恐れがあるため、国や地方公共団体が決定や認可に関わっている価格の具体例として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 民間企業が発売するゲーム機の本体価格
2. 百貨店で販売される衣料品の価格
3. コンビニエンスストアで売られる飲料の価格
4. 市町村が提供する水道料金